

2021年度上期 投資家説明会

2021年11月17日



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。太田でございます。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

本日はまず、先日報道のあったとおり、
SMBC日興証券およびその社員が証券取引等監視委員会の調査を受けている点について、
皆さまにご心配・ご迷惑をおかけしている点、心よりお詫び申し上げます。

現在調査中のため、詳細についてお話しすることはできませんが、
調査には引き続き最大限協力していくとともに、今後調査結果等が明らかになってきた際には、
SMBC日興証券とともに、SMBCグループとしても必要な対応を検討し、
具体的な対策・措置を講じていきたいと考えております。

それでは、プレゼンのご説明に移らせていただきます。
5ページまでお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	20/9末	21/3末	21/9末
1ドル	105.78円	110.71円	111.95円
1ユーロ	124.18円	129.75円	129.90円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBC/バンクインターナショナル、 SMBC/バンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス
OCI	その他有価証券評価差額金

アジェンダ

I	上期実績	4
II	質を伴った成長を目指す	23
III	資本政策	30
IV	中期経営計画の進捗	36
V	サステナビリティへの取組	45
	Appendix	52



I. 上期実績

業績サマリー

期初策定の通期業績目標比、連結業務純益52%・親会社株主純利益76%の進捗
 親会社株主純利益は、通期目標を6,700億円に上方修正

	(億円)	21年度 上期	前年 同期比	通期目標
1 連結粗利益		14,313	+539	
2 営業経費		▲8,759	▲395	
(経費率)		61.2%	▲0.5%	
3 持分法投資損益	進捗率	307	+205	
4 連結業務純益	52%	5,861	+349	11,200
5 与信関係費用		▲267	△1,735	▲3,000
6 株式等損益		812	+449	修正 ▲2,000
7 その他		▲106	+304	
8 経常利益		6,300	+2,837	8,800
9 特別損益		▲33	+11	修正 9,800
10 税コスト		▲1,674	▲960	
11 親会社株主純利益	76%	4,561	+1,859	6,000
12 ROE		9.4%	+3.7%	修正 6,700

連結粗利益	市場事業部門が債券売却益の減少で減益の一方、他3事業部門が堅調に推移し増益
営業経費	昨年度のCOVID-19影響の反動やSMCCの新規顧客獲得好調に伴い増加
持分法投資損益	SMFL（含むSMBAC）やアジア出資先の業績回復により増益
与信関係費用	昨年度引当を計上した大口先を中心に戻入が発生し、前年同期比大幅に減少
株式等損益	関西みらいFG再編に伴う株式売却やETFの売却益増加等により増益 政策保有株式売却益：360億円、YoY+10億円
その他	昨年度に株式関連のリスクコントロールを目的とした先物取引における損失を計上した反動等により増益

まず、上期決算のサマリーです。
 表の4行目、連結業務純益は、新型コロナウイルスによる影響が減少したこと、中計で掲げた施策の成果が着実に表れてきたこと等から、前年同期比で増益となりました。通期目標比の進捗では52%と、ほぼ期初の想定通りとなっています。
 一方で、5行目の与信関係費用は、コスト発生は相応にあった一方、戻入影響が大きく、前年度比・予想比ともに大幅に下回りました。
 その結果、11行目の親会社株主純利益は約4,560億円となり、期初に発表した通期業績目標対比、76%と高い進捗になっています。
 この上期実績を受けて、通期の業績目標を見直しています。
 与信関係費用は、1,000億円引き下げて2,000億円とし、その結果、親会社株主純利益は700億円引き上げの6,700億円としております。
 8ページまでお進みください。

（参考）主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	21年度 上期	前年 同期比
1 業務粗利益		7,466	▲20
2 うち資金利益		4,886	+530
3 うち投資信託解約損益		310	+194
4 国内		2,987	+271
5 海外		1,899	+259
6 うち役務取引等利益		1,669	+227
7 国内		859	+175
8 海外		810	+52
9 うち特定取引利益+その他業務利益		901	▲778
10 うち国債等債券損益		278	▲773
11 経費		▲4,183	▲204
12 業務純益		3,283	▲224
13 与信関係費用		△249	△1,535
14 株式等損益		576	+234
15 その他臨時損益		50	+704
16 当期純利益		2,862	+1,418

SMBC以外の主要グループ会社

(左：21年度上期実績、右：前年同期比)						
(億円)	SMBC日興 ^{*1}		SMCC		SMBCCF	
業務粗利益	2,057	+68	1,977	+93	1,276	▲37
経費	▲1,566	▲84	▲1,642	▲116	▲583	▲62
業務純益	491	▲16	333	▲27	693	▲99
当期純利益	362	▲40	148	▲41	321	▲117

(持分法適用)						
	SMBC信託		三井住友DS		50%SMFL ^{*2}	
業務粗利益	219	+37	190	+31	1,083	+280
経費	▲219	△3	▲148	△12	▲497	▲84
業務純益	0	+40	42	+43	630	+218
当期純利益	▲2	+58	27	+33	359	+232

*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含む内部管理ベース
*2 内部管理ベース

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

2021年度の業績目標

与信関係費用の下振れを主因に通期目標を上方修正

連結

(億円)	上期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
連結業務純益	5,500	5,861	11,200	11,200
与信関係費用	▲1,600	▲267	▲3,000	▲2,000
経常利益	4,300	6,300	8,800	9,800
親会社株主 純利益	3,000	4,561	6,000	6,700

BC単体

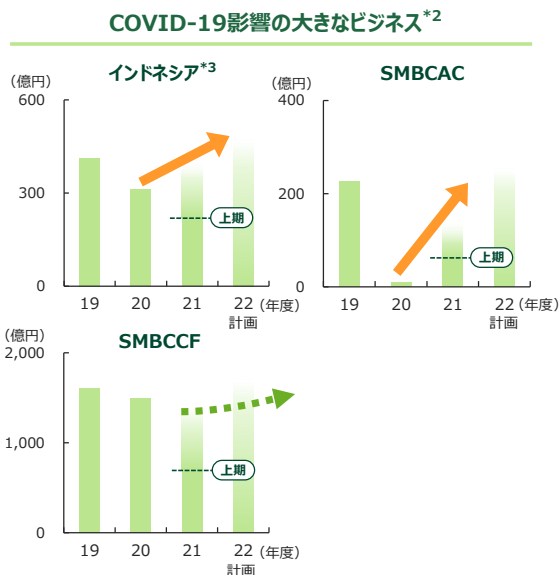
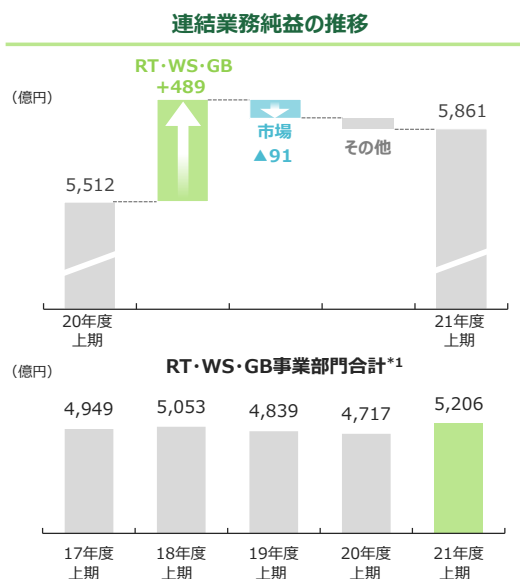
(億円)	上期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
業務純益	2,900	3,283	6,150	6,750 ^{*1}
与信関係費用	▲1,000	△ 249	▲1,700	▲800
経常利益	2,400	4,158	5,300	6,600 ^{*2}
当期純利益	1,700	2,862	3,700	4,600

*1 下期に予定しているグループ会社からの配当を主因に上方修正（連結では消去）

*2 2Qに東亜銀行株式にかかる減損を計上（連結では消去）

COVID-19影響 ①連結業務純益

リテール・ホールセール・グローバル事業部門の回復により、連結業務純益は増益
インドネシア・航空機リースも、22年度はCOVID-19前の水準まで回復の見込み



*1 過年度実績は21年度基準に引き直し *2 連結業務純益への取込額 *3 BTPN、OTO/SOF合算

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

8

リテール・ホールセール・グローバルの3事業部門において、
コロナ禍からの回復に加え、中計の各施策の効果が着実に表れてきたことから、
連結業務純益は、前年同期比で増益となりました。

左下のグラフ、3事業部門の合計を見ると、コロナ前の水準を上回る勢いで進捗しています。

右側は、昨年度のコロナ影響が特に大きかったビジネスをお示ししております。

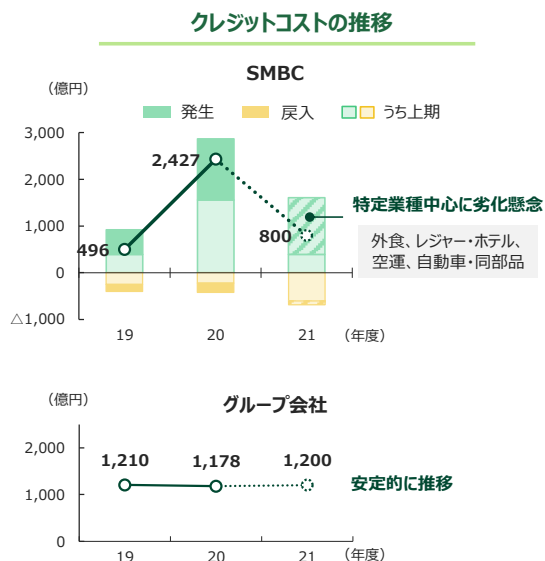
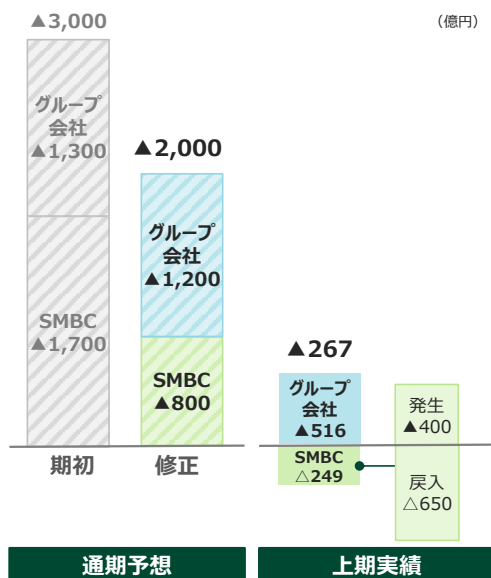
インドネシアや航空機リースは回復基調にあり、
今中計期間中にはコロナ前の水準に戻る見通しですが、
コンシューマーファイナンスは、昨年度の残高減少のダメージが大きく、
回復までもう少し時間を要すると見ております。

9ページにお進みください。

COVID-19影響 ②クレジットコスト

通期予想を▲2,000億円に修正

上期は戻入影響で大幅に下振れるも、下期は特定業種を中心に劣化懸念あり



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

9

クレジットコストは先ほどご説明の通り、通期予想を1,000億円引き下げて、
▲2,000億円といたしました。

上期の実績が▲267億円ですから、それでもまだ保守的だというご意見もあるかもしれません。
ただ、上期の与信コスト発生自体は、コロナ前の19年度とほぼ同水準で、
グループ合算で▲1,000億円程度ありました。

一方で、引当の戻り等が△700億円程度発生したことから、
ネットでは予想を大幅に下振れた形となりました。

下期も通年通り▲1,000億円程度の発生を見込んでいることに加え、
一部大口先での劣化懸念を▲700億円程度織り込んでいます。

さらに、上期のような戻入は見込んでいないことから、下期全体で▲1,700億円程度、
通期では▲2,000億円のクレジットコストを予想しております。

業績の説明は以上です。23ページまでお進みください。

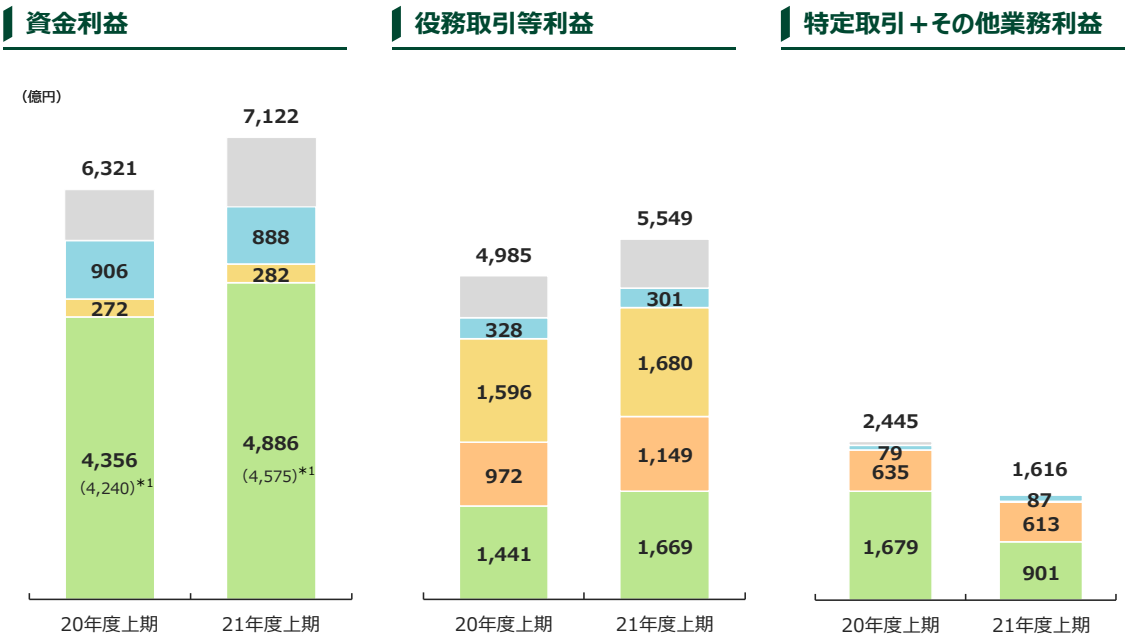
(参考) COVID-19影響 サマリー

(億円)	21年度				(参考) 20年度			
	COVID-19影響*1		実績		COVID-19影響*1		実績	
	上期		上期	(修正予想)	上期		上期	
	A	B	C	D	E	F	G	H
連結業務純益	▲ 300	▲ 700	5,861	11,200	▲ 600	▲ 1,000	5,512	10,840
与信関係費用	△ 650	-	▲ 267	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 1,700	▲ 2,002	▲ 3,605
親会社株主純利益	+ 250	▲ 500	4,561	6,700	▲ 1,100	▲ 1,900	2,701	5,128

*1 概算値

連結粗利益

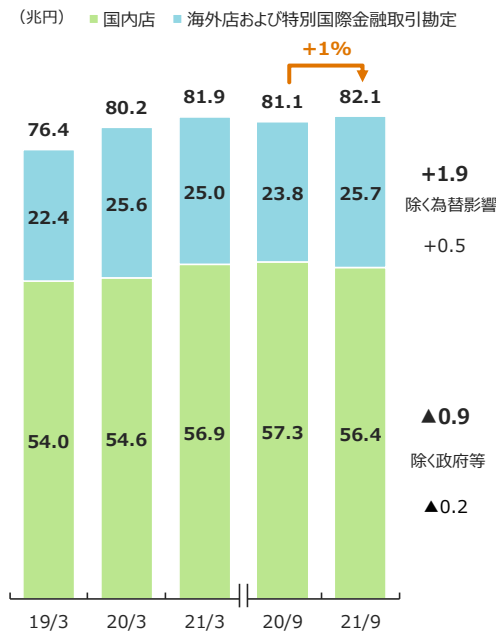
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ その他



*1 投資信託解約損益を除く

貸出金*1

貸出金残高



*1 BC単体 *2 内部管理ベース

*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金利回差

(%)	21年度 上期	前年 同期比	1Q	2Q
貸出金利回	0.85	+0.02	0.85	0.85
預金等利回	0.00	▲0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.85	+0.02	0.85	0.85
(参考) 政府等向け貸出金控除後				
貸出金利回	0.86	+0.00	0.86	0.86
預貸金利回差	0.86	+0.00	0.86	0.86

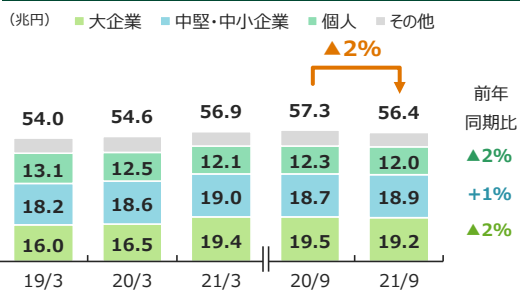
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	21年度 上期	前年 同期比*4	21年度 上期	前年 同期比
国内貸出	55.2	▲1.4	0.72	+0.02
除く政府等・SMFG向け	52.8	▲0.8	0.74	+0.01
うち大企業	18.7	▲0.3	0.53	+0.03
中堅・中小企業	19.0	+0.2	0.61	+0.00
個人	12.1	▲0.4	1.38	▲0.05
グローバル事業部門 運用資産*3	3,322 億ドル	▲137 億ドル	1.17	+0.03

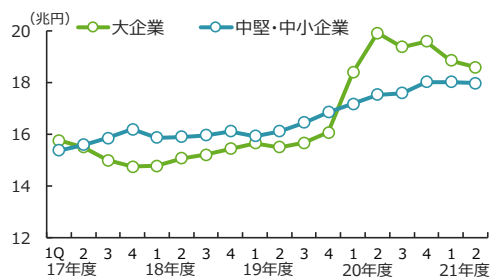
Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

国内預貸金*1

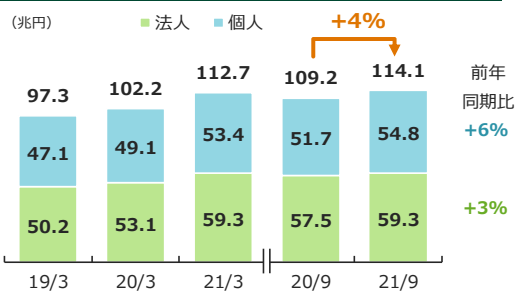
貸出金残高*2



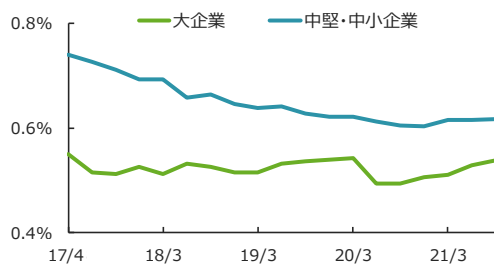
法人向け平均貸出金残高*2,3



預金残高



法人向け貸出金スプレッド*2,4

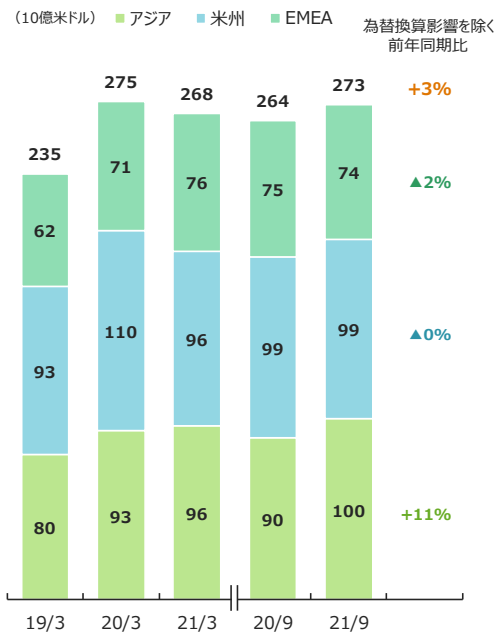


*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く。
*4 ストックベース、政府向け等を除く

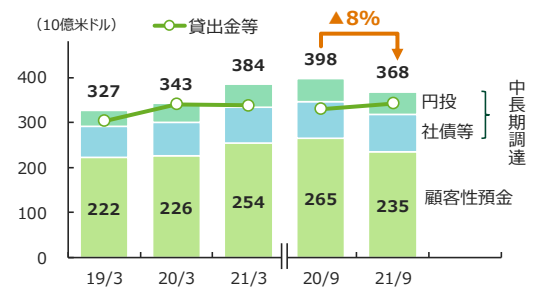
Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

海外預貸金*1

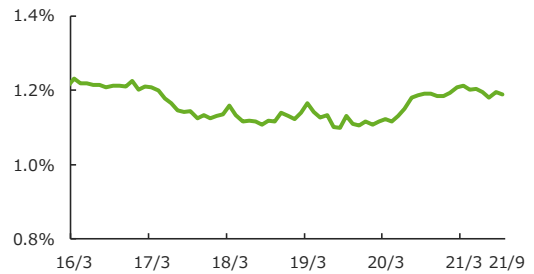
貸出金残高



外貨ファンディング



貸出金スプレッド*2

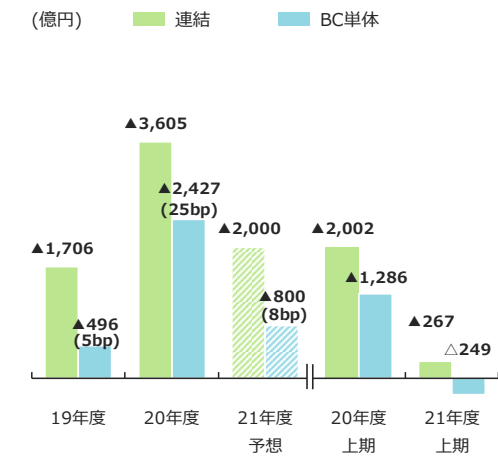


*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 月次、ストックベース

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

アセットクオリティ

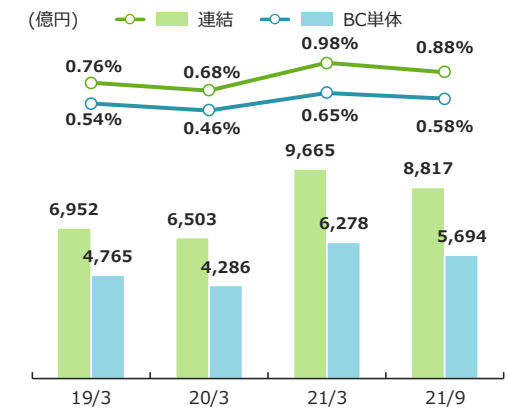
与信関係費用^{*1}



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	21年度上期	前年同期比
SMBCCF	▲ 300	▲ 30
SMCC	▲ 110	△ 0
海外現地法人	▲ 100	△ 130

不良債権残高^{*2}



総与信末残

	(兆円)		
連結	96	99	100
BC単体	93	96	97

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	0.9	1.9	2.0
------	-----	-----	-----

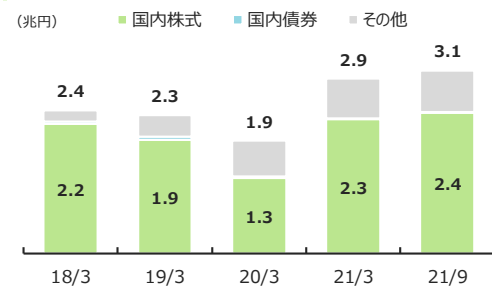
^{*1} 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信 ^{*2} 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

有価証券①

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	21/9末	21/3末比	21/9末	21/3末比
合計	360,896	▲3,216	30,722	+1,404
国内株式	37,698	+765	23,645	+1,088
国内債券	170,421	▲6,131	117	+37
うち 国債	134,460	▲8,476	▲118	+23
その他	152,777	+2,150	6,961	+279
うち 外債	121,692	+591	▲191	▲204

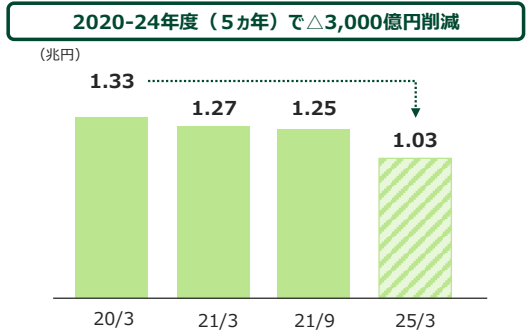
■ 評価損益の推移



■ 政策保有株式

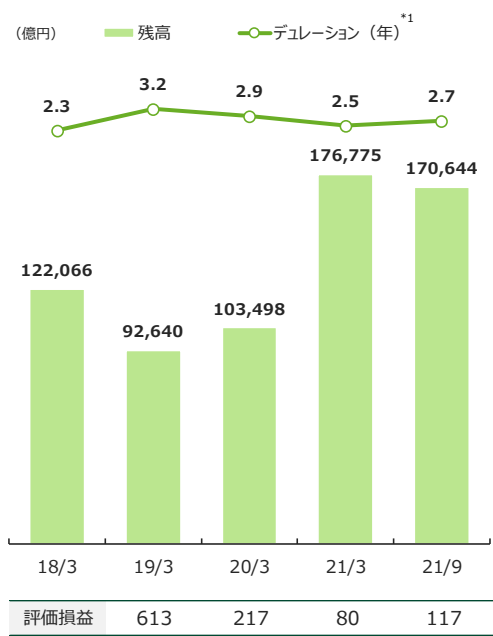
削減状況 (21/9末)	20年度	550億円
	21年度上期	210億円
	削減累計額	760億円
	未売却の売却応諾残高	480億円
	削減・応諾済総計	1,240億円

■ 削減計画

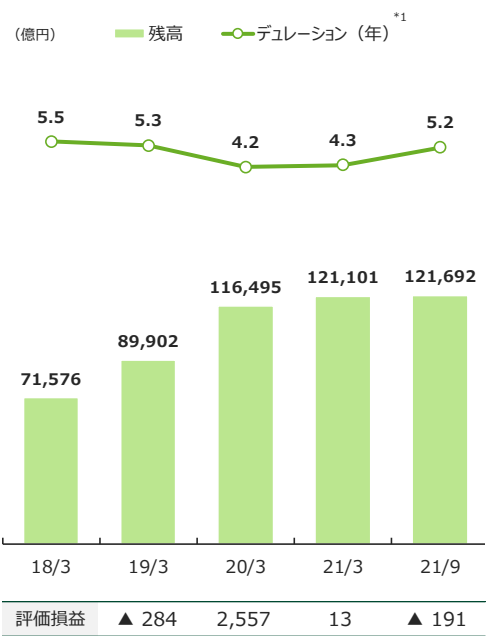


有価証券②

円債（連結）



外債（連結）



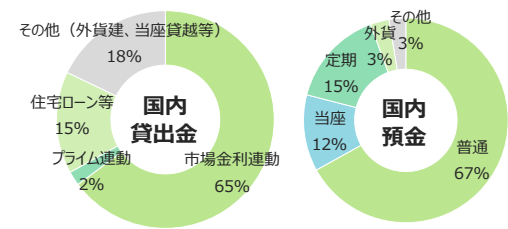
^{*1} SMBC単体。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含みます。円債では、15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

バランスシート

連結B/S

(兆円)	21/9末	21/3末比
資産の部合計	241.3	▲ 1.2
うち 現預金	70.9	▲ 1.6
うち 日銀当座預金 (BC単体)	56.8	▲ 3.0
うち 貸出金	85.0	▲ 0.1
うち 国内貸出金 (BC単体)	56.4	▲ 0.5
うち 大企業 ^{*1}	19.2	▲ 0.2
うち 中堅・中小 ^{*1}	18.9	▲ 0.1
うち 個人 ^{*1}	12.0	▲ 0.2
うち 有価証券	36.3	▲ 0.3
うち その他有価証券	36.1	▲ 0.3
うち 株式	3.8	+0.1
うち 国債	13.4	▲ 0.8
うち 外国債券	12.2	+0.1
負債の部合計	229.0	▲ 1.7
うち 預金	141.3	▲ 0.7
うち 国内預金 (BC単体)	114.1	+1.4
うち 個人	54.8	+1.3
うち 法人	59.3	+0.1
うち 譲渡性預金	12.0	▲ 0.6
純資産の部合計	12.4	+0.5
預貸率	55.5%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



外貨B/S^{*1,3}

(10億米ドル)	
貸出金等 342	顧客性預金 (含む中銀預金) 235
その他 138	中長期調達 (社債、円投等) 134
外債、NCD 75	CD/CP 76
	インターバンク (含むレポ) 110
資産・負債	555

^{*1} 内部管理ベース ^{*2} 住宅ローン証券化分 (21年度上期: 533億円) の加算調整後 ^{*3} SMBCと主要現地法人の合算

資本・リスクアセット

	21/9末	所要水準 ^{*1}
自己資本比率		
総自己資本比率	18.28%	11.5%
CET1比率（完全実施基準）	15.92%	8%
除くOCI	12.7%	-
CET1比率（バーゼルⅢ最終化）	11.7%	8%
除くOCI	10.0%	-
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	25.67%	16%
レバレッジエクスポージャーベース	10.03%	6%
レバレッジ比率	5.79%	3%
LCR（21年度2Q平均）	144.7%	100%

(億円)	21/3末	21/9末
総自己資本	122,893	125,631
Tier1資本	111,993	115,774
うちCET1資本	105,628	109,389
Tier2資本	10,900	9,857
外部TLACの額	193,733	200,529
リスクアセット	660,080	686,894
レバレッジエクスポージャー	1,981,708	1,998,525

*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）勘案せず

事業部門別実績①

	ROCE1 *1,2			業務純益（億円）*2			リスクアセット（兆円）*2		
	21年度上期	前年同期比	22年度計画*3	21年度上期	前年同期比	22年度計画*3	21年度上期	前年同期比	20-22年度*3
リテール	8.3%	▲0.7%	12%	1,040	+1	3,050	12.5	+0.2	+0.4
ホールセール	9.7%	+5.1%	09%	2,109	+360	4,050	30.4	△0.1	+1.1
グローバル	10.2%	+3.6%	09%	2,057	+128	4,300	36.1	+1.1	+2.5
市場	21.8%	▲0.3%	17%	2,255	▲91	3,650	6.1	+0.7	+1.7

*1 利息返還損失引当金繰入等（リテール）、外貨中長期調達コスト（ホールセール・グローバル）を含まず。バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む

*2 実績および前年同期比はいずれも21年度基準での内部管理ベース、前年同期比は金利・為替影響等調整後

*3 20年度基準での内部管理ベース

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved. / 20

事業部門別実績②

■ リテール

	21年度 上期	前年比 ^{*1}
(億円)		
業務粗利益	5,681	+209
預貸金収益 ^{*2}	586	▲ 27
資産運用ビジネス	1,482	+190
決済ビジネス	1,950	+73
消費者金融ファイナンス	1,441	▲ 39
経費	▲ 4,649	▲ 204
ベース経費	▲ 3,675	▲ 12
業務純益	1,040	+1
ROCET1 ^{*3}	8.3%	▲0.7%
リスクアセット (兆円)	12.5	+0.2

■ ホールセール

	21年度 上期	前年比 ^{*1}
(億円)		
業務粗利益	3,295	+345
預貸金収益	1,069	+29
外為・為替手数料	623	+60
SMBC シンジケーション	190	▲ 13
ストラクチャードファイナンス	68	+24
不動産ファイナンス	75	+43
証券	286	+45
経費	▲ 1,489	▲ 44
ベース経費	▲ 1,449	▲ 31
業務純益	2,109	+360
ROCET1 ^{*4}	9.7%	+5.1%
リスクアセット (兆円)	30.4	△0.1

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く消費者金融ファイナンス
*3 除く利息返還損失引当金繰入等 *4 除く外貨中長期調達コスト

事業部門別実績③

■ グローバル

	(億円)	21年度 上期	前年比 ^{*1}
業務粗利益		3,945	+230
預貸金収益		1,618	+150
ローン関連手数料		726	+70
証券		349	▲ 82
経費		▲ 2,139	▲ 243
ベース経費		▲ 2,065	▲ 216
業務純益		2,057	+128
ROCE1 ^{*2}		10.2%	+3.6%
リスクアセット (兆円)		36.1	+1.1

■ 市場

	(億円)	21年度 上期	前年比 ^{*1}
業務粗利益		2,509	▲ 75
SMBC市場営業部門		1,918	▲ 22
経費		▲ 430	▲ 21
ベース経費		▲ 419	▲ 21
業務純益		2,255	▲ 91
ROCE1 ^{*3}		21.8%	▲ 0.3%
リスクアセット (兆円)		6.1	+0.7

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト
*3 含む/バンキング勘定の金利リスク見合い



Ⅱ.質を伴った成長を目指す

普段の説明会であれば中計の主要戦略を順にご説明していくところですが、本日はまず、皆さまの関心が最も高いと思われる、当社の成長戦略についての私の考えをお伝えしたいと思います。

5月の決算説明会では、ベトナムのFE Creditへの出資についてご説明しましたが、その後、フィリピンのRCBC、インドのFullerton、米国のジェフリーズ証券等、複数の投資案件を発表しました。

たまたま案件のクローズが短期間に集中しましたが、実際にはどの案件も、2年程度の時間を費やして検討しておりまして、しっかりと吟味したうえで出資を決めたものばかりです。

とは言え、結果的には、矢継ぎ早に出資案件を発表したことで、皆さまには、「成長投資偏重」との印象を与えてしまったかもしれません。

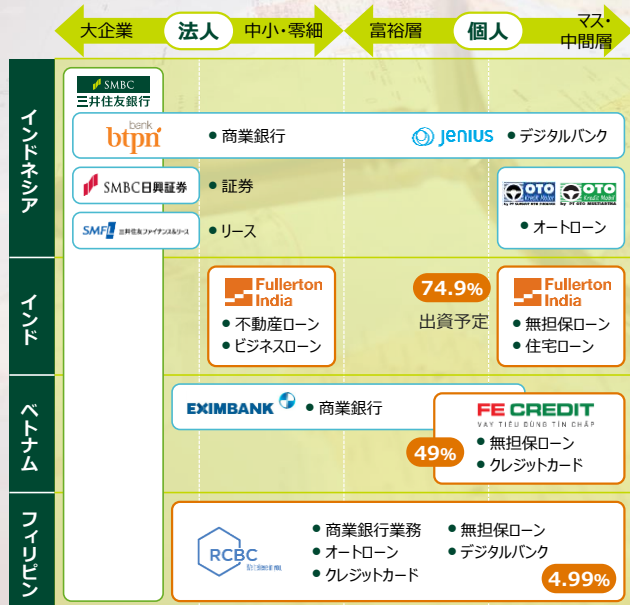
また、私としては、これまでさまざまな機会に、「アジアのリテールビジネスや海外証券ビジネスは、SMBCグループの将来の成長のために必要なピースであり、成長投資の機会を追求していきたい」とお伝えしてきたつもりでしたが、一部の方からは、「成長戦略をきちんと説明できていない」というご意見も頂戴しています。

ですので、本日はまず、これまでに発表した出資案件についての背景や、我々の成長戦略の全体像を改めてご説明させていただき、さらに今後の展開についてもお話ししたいと思います。

24ページにお進みください。

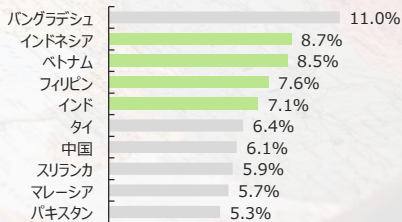
第2、第3のSMBCグループを創る

マルチフランチャイズ戦略に基づき、成長ポテンシャルの高い対象各国への出資を発表
各国の成長を取り込むプラットフォームの構築を目指す



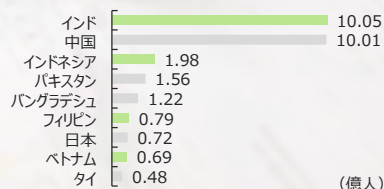
高い経済成長^{*1}

一人当たりGDPの年平均成長率予測 (2021-30年)



経済成長を支える生産年齢人口^{*1}

15歳以上65歳未満人口予想 (2027年)



^{*1} BMI Research, FinResearch, S&P Global Market Intelligence

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

24

まず、アジアのマルチフランチャイズ戦略です。

私はかねてより、銀行業はGDPビジネスであり、高い経済成長が見込まれるアジアの成長マーケットにプラットフォームを築くことで、その土地にどっしりと根差し、成長の果実をしっかりと享受できるようなビジネスを作っていきたい、と申し上げてきました。

既に進出済のインドネシアはもちろん、今回発表したインド・ベトナム・フィリピンについても、右側にお示しの通り、将来にわたって高い経済成長が期待できることから、成長投資のターゲット国として、あらゆる角度から進出の機会を追求してまいりました。

「アジアに第2、第3のSMBCグループを創る」というマルチフランチャイズ戦略の下、将来のプラットフォームの芽を粘り強く探し続けて来た努力が、ここへ来て実を結んだものであります。

このマルチフランチャイズ戦略の推進にあたって、私が常々強調してきたキーワードが3つあります。

1つ目は、「全部やる」ということ。いずれの国も、左の図にお示しの通り、SMBCの支店で大企業向けビジネスには取り組んできておりますが、その国の経済成長の果実を享受するには、やはりリテールビジネスへの参入が不可欠です。

インドネシアでは既に、BTPNと従来のSMBC現地法人を統合し、そこに、オートファイナンス、リース、証券といったグループの総合力を活用しながら、第2のSMBCグループ構築に取り組んでいますが、今回の3か国についても、対応を検討していきます。

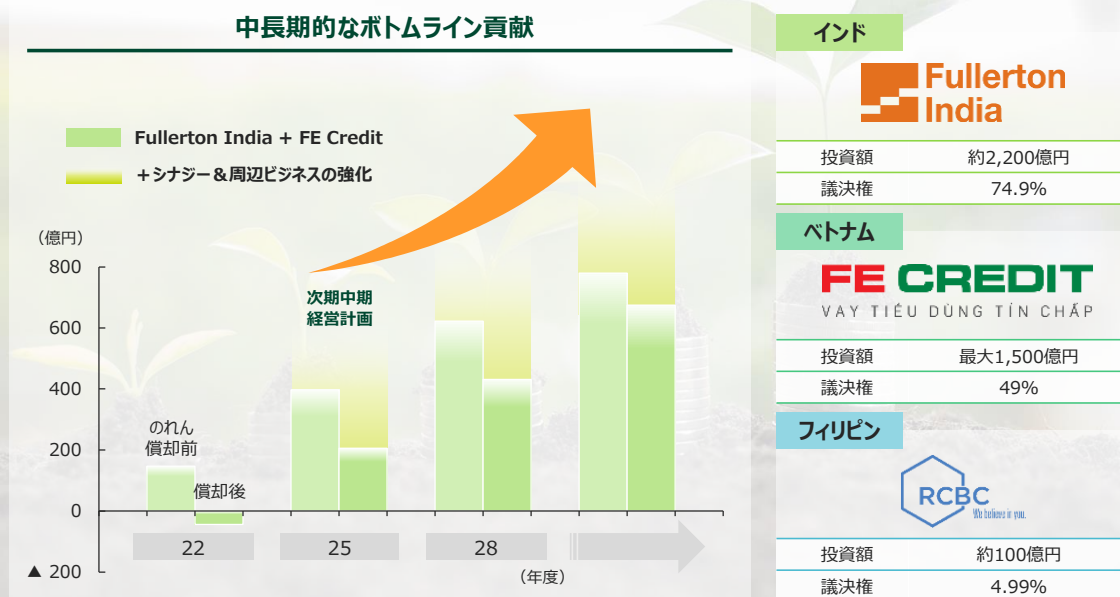
2つ目は「ローカライズ」、すなわち、日本流を押し付けるのではなく、地元経済にどっしりと根差した企業になるということです。

既存の経営陣も含め、現地でのビジネスパートナーとも、今後の展開についてさまざまな議論をしており、将来が非常に楽しみです。アジアを日本に続くマザーマーケットに育てるべく、PMIにもしっかりと注力してまいります。

25ページにお進みください。

アジアの成長を取り込む

シナジー追求や周辺ビジネスの強化もあわせ、ボトムラインのJカーブ成長を目指す



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

25

マルチフランチャイズ戦略の3つ目のキーワードは、「決して逃げない」というもので、私は10年、20年の計で、アジアを日本に次ぐマーケットに育てていく覚悟でこの戦略に取り組んでおります。

ここでは、インド・ベトナム案件について、収益貢献イメージをお示ししています。

Fullerton IndiaとFE Creditのリニアな成長に加え、我々が現地で手掛けているビジネスとのシナジーを追求していくほか、1つ目のキーワード「全部やる」に近づけるべく、周辺ビジネスも強化してまいります。

高い成長を見込むビジネスであるため、のれんも相応にありますが、長期にわたってしっかりとビジネスの種を育て、のれん償却後の収益貢献でも、Jカーブを描いていきたいと考えています。

なお、ベトナムのFE Creditは10月に無事クロージングが完了しておりますが、Fullerton Indiaについても、近日中に必要な認可を取得できる見込みです。円滑なPMIに注力しつつ、早期のシナジー実現を目指してまいります。

また、フィリピンのRCBCに対する4.9%の出資ですが、これは、フィリピン進出へのエントリーチケットだと考えており、今後の展開を検討していきます。

海外CIBビジネスの強化 -Jefferiesとの提携-

フィーパール・成長性ともに圧倒的な米国証券マーケットでのプレゼンス向上に向けてJefferiesと提携
まずは、「Sub-IG」「クロスボーダーM&A」「ヘルスケア」の3分野からスタート

1

Sub-IG

LBOの共同引受やIB案件でのJefferiesとの協働を通じ、Sub-IG企業向けビジネスを拡大

ファイナンス収益+IB業務収益拡大

2

クロスボーダーM&A

Jefferiesのグローバル知見とネットワークを活用したアドバイスを日本企業に提供

大型の日系クロスボーダーM&A案件で共同FAを獲得

3

ヘルスケア

Jefferiesが持つ業界屈指のカバレッジとSMBCの顧客基盤・バランスシートを活用

大型案件でのM&Aアドバイザリー・ECM獲得

リーグテーブル*1 Jefferies

Global M&A			
Rank	Investment Bank	Fee Market Share	Δ since FY 2016
1	Goldman Sachs	11.5%	
2	JPMorgan	9.5%	
3	Morgan Stanley	7.4%	
4	BofA Securities	5.4%	
5	Citi	3.9%	
6	Jefferies	3.8%	↑ from 13
7	Barclays	3.4%	
8	Credit Suisse	3.2%	

U.S. Sponsor Backed LBO Financings			
Rank	Investment Bank	Fee Market Share	# of transactions
1	Credit Suisse	8.1%	100
2	BofA Securities	6.9%	81
3	Jefferies	6.6%	79
4	JPMorgan	6.3%	43
5	Barclays	6.1%	85
6	Antares Capital	5.6%	66
7	Deutsche Bank	5.0%	71
8	Goldman Sachs	4.7%	60

*1 2021年1-9月（出典：Jefferies公表資料）

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

26

次に、海外証券ビジネス強化に向けた、Jefferiesとの資本・業務提携です。

残念ながら、我々はこれまで、海外証券ビジネスにおいては、
後塵を拝してきたと認めざるを得ません。

特に昨年度は、マーケットが活況を呈し、競合他社が大きく収益を伸ばした中で、
我々はその果実を十分に享受することができず、むしろ競合との差が開く結果となりました。

この状況に対する重要な打開策の1つが、Jefferiesとの提携です。

実は、2年ほど前に、私自身がJefferiesのフリードマン社長とお会いする機会がありました。
その際に、両社が組むことでどんなビジネスチャンスが生まれるのかについて
熱い議論を交わしたことが、この提携のきっかけとなっています。

時間は掛かったものの、先方も非常に前向きであり、大変良い合意ができたと自負しています。

まずは、スライドにお示ししているとおり、お互いの強みを最大限活かすことのできる
「Sub-IG」「クロスボーダーM&A」「ヘルスケア」の3つの分野での提携をスタートします。
滑り出しは好調で、Sub-IG企業向けビジネスでは、
早速、協働による成功案件が複数出てきています。

一つひとつの案件で着実に実績を積み重ねていくことで、提携のメリットを実感しつつ、
お互いwin-winになる分野には、どんどん協働を広げていきたいと考えています。

もちろん、SMBC日興証券のオーガニックな成長も追求してまいります。

27ページにお進みください。

質を伴った成長を目指す

当面は既存出資先のPMIや提携強化に注力しつつ、ディシプリンの利いた質の高い成長機会も検討

ディシプリン徹底

投資規準の遵守

戦略に合致

ROCET1 : 8.5%以上

リスクマネジャブル

既存ポートフォリオの見直し

これまでの取組例

関西地銀非連結化

SMFL非連結化

ターゲット

① 資産・資本効率の高い事業・資産

航空機リース

LBO

新規領域（ESG等）

アセットマネジメント

② 将来のプラットフォーム創り

アジア

デジタル

証券

信託

当面の方向性

- アジア出資先のPMIに注力
追加出資・関連ビジネスへの出資も検討
- 出資先との提携を通じたグループ機能強化
- 機動的なアセット買収の検討



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

27

以上が今年度発表した出資案件に関するご説明ですが、
我々のインオーガニック戦略の全体像についても、改めてご説明します。

左側にお示しの通り、新規の出資案件について、しっかりとディシプリンを利かせ、
投資規準を遵守することに何ら変更はありません。

また、資産・資本効率の向上に向けて、
既存のポートフォリオの見直しにも、継続して取り組んでまいります。

右上のターゲットについても、「早期に利益貢献が期待可能な、資産・資本効率の高いアセット」
および「将来のプラットフォーム構築に資するビジネス」の2つの軸で推進していくことは不変です。

当面はまず、発表済のアジアの出資先のPMIおよびシナジー追求に加え、
出資先との提携を通じて、海外証券ビジネスやアセットマネジメント等のグループ機能を
強化することに注力してまいります。

また、既存先への追加出資を含め、投資規準に見合うターゲットがあれば、
適宜検討していきたいと考えています。

こうしたインオーガニック戦略も含め、質を伴った量的な成長を追求することが、
我々にはまだ十分可能だと私は信じています。

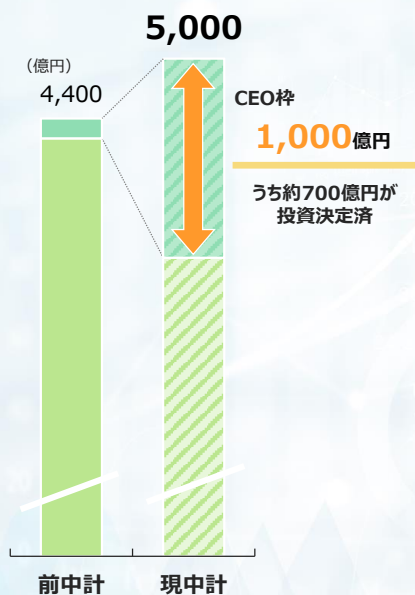
成長を追求することは従業員の夢や活力を引き出すことにつながり、
それが我々のさらなる成長につながっていくと考えております。

そうした成長の好循環を生み出すことで、ボトムライン収益を持続的に拡大し、
それを投資家の皆さまにも還元していきたいと考えています。

28ページにお進みください。

将来の成長のためのIT投資

中期経営計画におけるIT投資額とCEO枠の使用例



経営基盤強化	500億円
- グループ統一会計システム - 生産性向上	
デジタル・新規事業	300億円
- 法人向けデジタルサービス - GHG排出量可視化ツール	
事業戦略	200億円
- リテール店舗改革 - リモート営業ツール	

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

28

ここまでインオーガニックについてご説明してまいりましたが、もちろん、オーガニックでの成長も貪欲に追求していくつもりであり、そのために不可欠なIT投資にも、しっかりと資源を投入していきます。

現在の中期経営計画では、前計画対比、通常のシステム運用等にかかるコストは削減する一方、将来の成長が期待できると判断した分野に対する機動的な投資枠を、「CEO枠」として1,000億円確保しました。

このうち、現在までに700億円の投資が決定しており、それ以外にも多くの案件が積み上がっています。

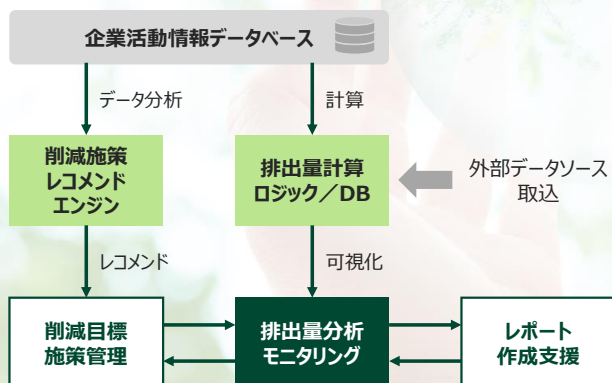
右側にはその一例をお示してありますが、いずれも、将来のビジネス拡大や業務効率化への貢献が期待できるものばかりであり、非常に楽しみにしています。

中でも、中段の、GHG、すなわち温室効果ガス排出量可視化ツールは、デジタルとグリーンを組み合わせた非常に面白い取組ですので、次の29ページで簡単にご紹介します。

Green × Digital Transformation

GHG排出量可視化クラウドサービス

Sustainability + Analyze =



画面イメージ



*近日中にプレスリリース予定

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

29

脱炭素経営の実現に向けては、まず各企業が、企業内に散在するあらゆるデータを収集・分析して、自社およびサプライチェーン上のGHG排出量を把握しなくてはなりません。さらに、排出量削減のためには、具体的な削減目標設定や削減施策の立案も必要であり、企業にとって、課題や負担の多い領域となっています。

「Sustana」は、下段にお示しのように、GHG排出量の算定と削減を支援するための、さまざま機能を搭載しています。

SMBCグループでは、Sustanaを起点として、ファイナンス・ソリューションや脱炭素ソリューション等の提供機会を創出し、脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。

30ページにお進みください。

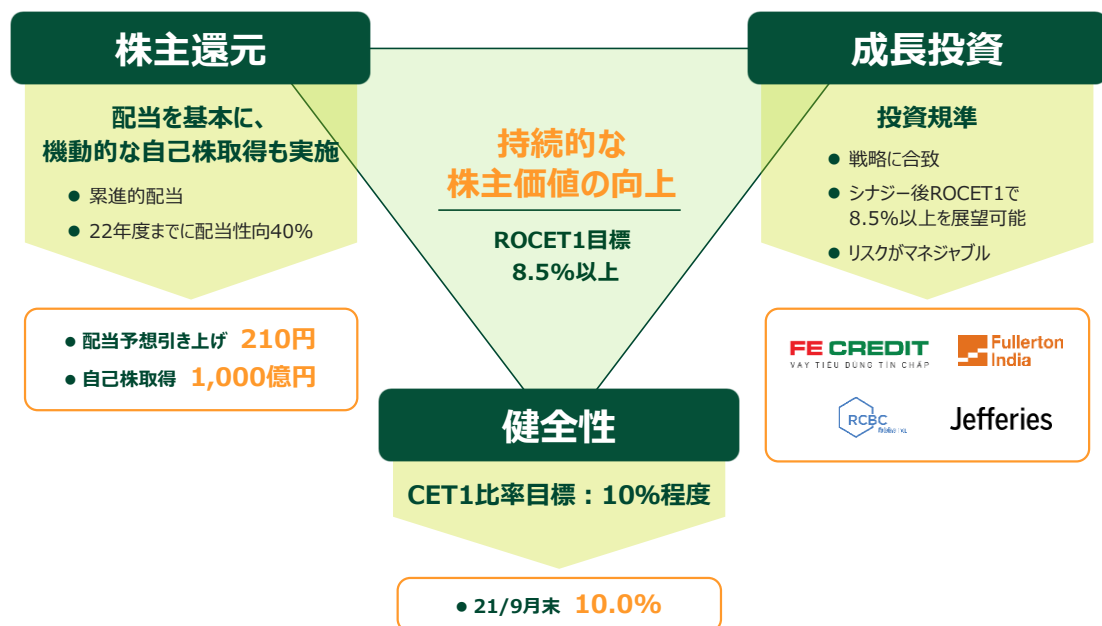


Ⅲ. 資本政策

これまで成長投資についてお話ししてまいりましたので、
続いて、そのベースとなる資本政策についてご説明します。

31ページにお進みください。

資本政策の基本方針



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

31

資本政策の基本方針は、これまで通り、健全性の確保を前提に、株主還元強化と成長投資に、バランスよく資本を活用してまいります。

右側の成長投資については、今年度、これまでご説明してきたインオーガニック案件に、合計4,300億円の資本を投入しました。

左側の株主還元は、累進的配当方針や機動的な自己株取得の実施という、投資家の皆さまとのコミットメントを果たすべく、先日発表の通り、今年度の配当予想を210円に引き上げるとともに、1,000億円を上限とする自己株取得を決議いたしました。

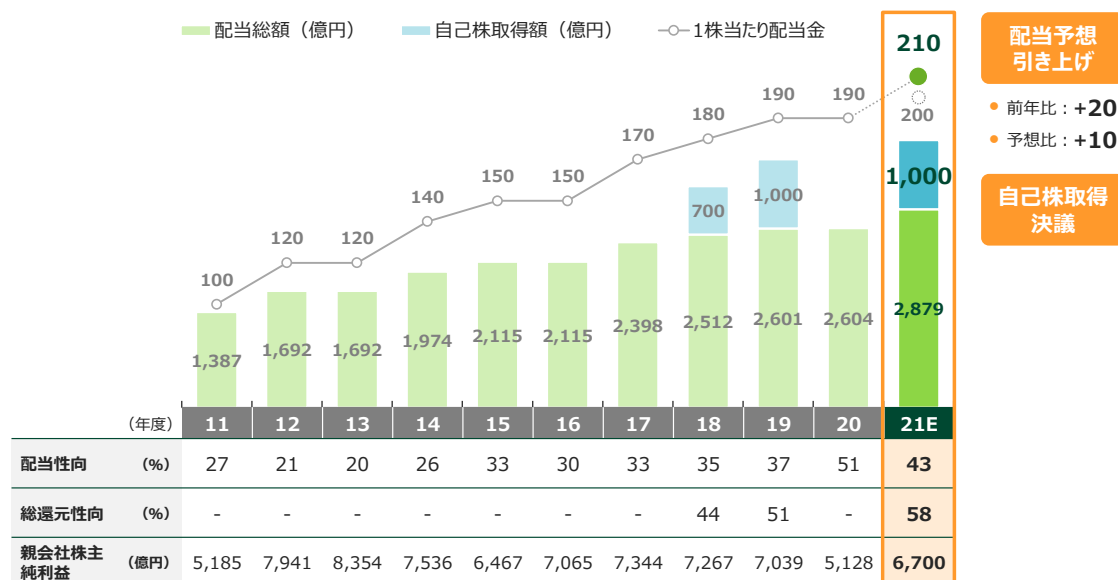
「バランス良く」と言っている割に、成長投資に投入した資本の方が多いじゃないかと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、成長投資には、オポチュニティ次第という面があるため、今回のように、短期間に案件が集中してしまうケースもある点は否めません。一方で、成長投資機会がまったくないという時期ももちろんあります。だからこそ、我々の自己株取得は、「機動的に」行うことを掲げております。

今後も、短期的には機動的に、中長期的にはバランス良く、最適な資本のアロケーションを追求してまいります。

32ページをご覧ください。

株主還元策

配当予想を210円に引き上げ（中間配当・期末配当をそれぞれ前年比10円、合計20円増配）
総額1,000億円を上限とする自己株取得を決議、全株消却予定



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

32

これまでの株主還元の推移と、今回発表した内容をお示ししています。

まず配当ですが、今回、ボトムラインの業績予想も上方修正しており、我々のベースとなる収益力が、着実に回復・上昇していると確信したため、前年比10円増配としていた期初の予想をさらに10円引き上げ、一株当たり210円といたしました。

今中計の最終年度となる来年度は、ボトムラインを実力ベースで7,000億円超に引き上げ、配当性向は40%達成をお約束しています。コロナ影響は着実に減少しており、最終年度のボトムライン目標達成にも一定の自信を持てるようになったことから、配当性向40%達成に向けた着実なパスを刻むため、予想の引き上げに至りました。

次に、自己株取得ですが、5月にお約束した通り、年度中の実施の検討を続けてきましたが、コロナ環境の大幅な改善や欧米の動向、我々の資本の状況を踏まえて、今回1,000億円の決議を行いました。

先ほど、質を伴った成長を追求したいとお伝えしましたが、一方で、当社の株価水準が非常に割安であることに甘んじるつもりは毛頭ありません。今後も、自己株取得は、機会を捉えて機動的に行ってまいります。

ただし、現在、SMBC日興証券およびその社員が証券取引等監視委員会の調査を受けていることもあり、現時点では買付の発注を行うことは控えており、そのため、取得期間を1年と長めに設定いたしました。

買付ができるようになってから発表するという選択肢もちろん検討しましたが、投資家の皆さまにお約束している還元をしっかりとっていくという私の意思を、なんとかこの段階でお伝えできないかと考えた結果、このような判断といたしました。

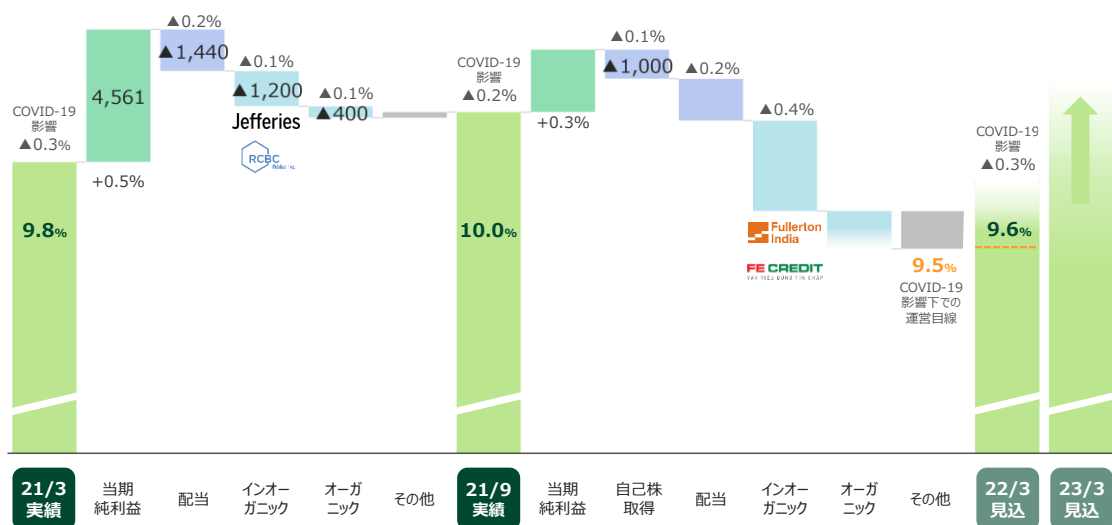
なお、今回設定した取得期間が、来年度以降の自己株取得検討のタイミングに影響することはありません。

33ページにお進みください。

キャピタルアロケーション

成長投資・株主還元実施後も資本余力に問題なし

CET1比率は、22/3末は今期の運営目線内に収束、23/3末は本来の目標水準まで回復の見込み



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

33

ここでは、資本の推移をお示しています。

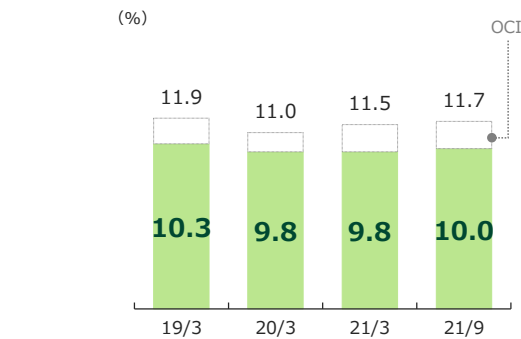
これまでご説明してきた成長投資および株主還元をすべて織り込んだ結果、今年度末のCET1比率は9.6%と、今年度の運営目線である9.5%程度を若干上回る見込みです。

なお、コロナ影響はまだ0.3%程度あり、これがなければ9.9%となり、中計最終年度である来年度には、本来の目標水準近くまで戻っていくと見ております。

35ページにお進みください。

(参考) CET1比率

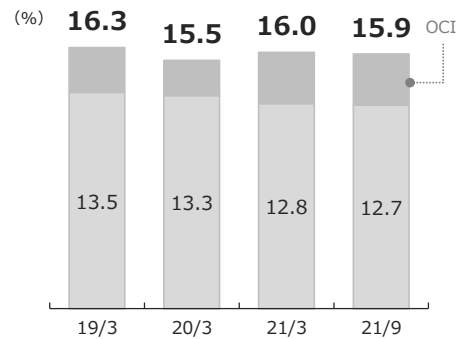
財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



(兆円)

リスクアセット	76.8	83.5	86.4	87.4
CET1資本	8.0	8.2	8.5	8.7

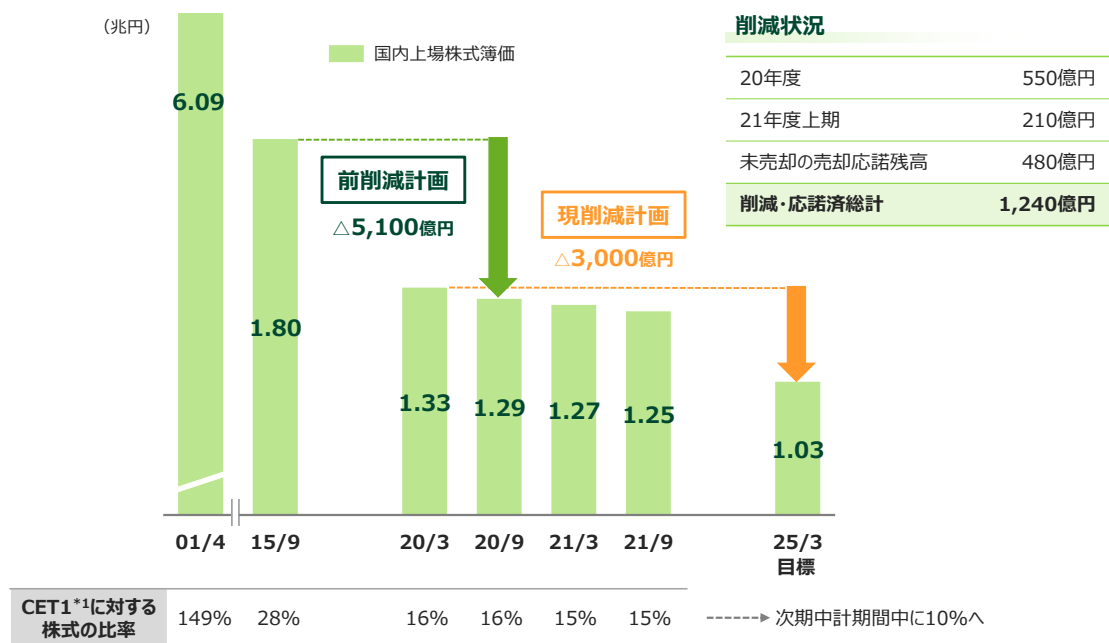
現行規制基準



(兆円)

58.9	61.6	66.0	68.7
9.7	9.6	10.6	10.9

政策保有株式



*1 バーゼルⅢ完全実施基準、除くOCI。2001年4月はTier1（SMBC連結）

政策保有株式については、20年4月からの5か年で3,000億円を削減するという計画に対し、現在までの削減額・応諾済の合計が1,240億円と、概ねインラインの進捗です。

3,000億円という目標を達成することはもちろんですが、東証再編やコーポレートガバナンスコードの浸透等、環境としては削減を一気に加速させる追い風が吹いている状況であり、アップサイドの追求にも挑んでまいります。

36ページにお進みください。



IV. 中期経営計画の進捗

ここからは、中期経営計画の進捗と今後の取組について、ポイントを絞ってご説明します。

37ページにお進みください。

中期経営計画（20-22年度）

基本方針

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

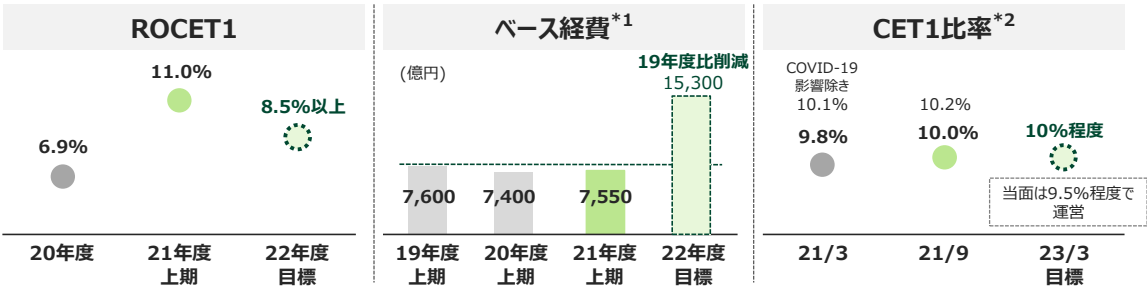
Growth

新たなビジネス領域への挑戦

Quality

あらゆる面での質の向上

財務目標



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は1米ドル=105円で固定
*2 パーゼルⅢ最終化・除くOCI

まず財務目標ですが、3つの指標はいずれも順調に進捗しております。

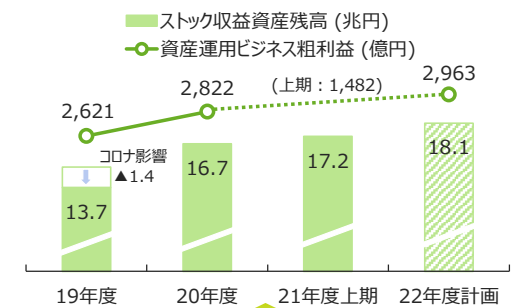
ベース経費は、経済活動の回復に伴う事業経費の拡大により、前年同期比では増加していますが、目標水準である19年度対比では、減少を維持しております。

38ページにお進みください。

資産運用ビジネス

グループ一体アプローチや新たな顧客層の獲得により、資産運用ビジネスは堅調に推移

グループ間連携による収益拡大



デジタル販売の強化

グループ連携商品企画

第1号案件

PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド

2021/06

新たな顧客層の獲得

富裕層

地域PB	グループ各社連携の上、法人オーナーへの対応力を強化
新設 証券営業部	SMBC日興の担当者がSMBCへ出向して新規先を開拓

若年層・投資初心者

SBI証券 × SMBC 三井住友カード

クレジットカード積立

Vポイントが貯まる	100円から	つみたてNISAにも対応
-----------	--------	--------------

資産運用ビジネスは、好調なマーケット環境に加え、従来から取り組んできたデジタル販売の強化や、グループ一体となった商品企画により、昨年度に続き、堅調に推移しています。

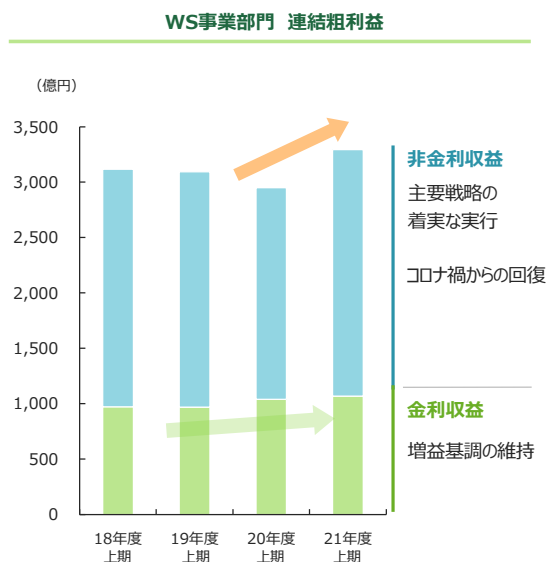
また、右側にお示しのように、新たな顧客層の獲得に向けた取組も推進しております。

39ページにお進みください。

国内法人ビジネス

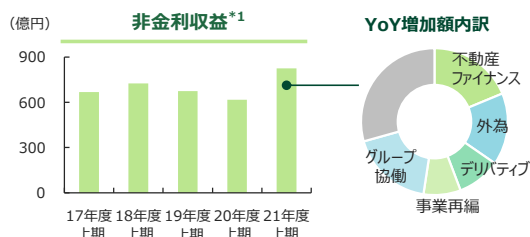
金利収益の増益トレンドは継続、非金利収益も中堅・中小企業ビジネスの好調により増益

収益構造の推移

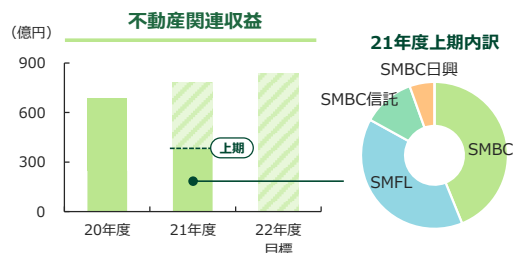


*1 CB本部

中堅・中小企業のビジネスが活況



グループ全体での不動産案件アプローチ



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

39

国内の法人ビジネスは順調で、上期の連結粗利益はコロナ前を上回るペースで進捗しています。

特に、右側、中堅・中小企業向けのビジネスが非常に活況で、中でも、不動産ファイナンスや事業再編といったお客さまの金融イベントが活発化しており、そうした環境変化を捉えたソリューション提案の機会が増加しています。

不動産については、グループ全体で強化を図っており、右下にお示しの通り、着実に収益を伸ばしていきたいと考えています。

40ページにお進みください。

ペイメントビジネス

新サービスの投入で決済ビジネスを加速

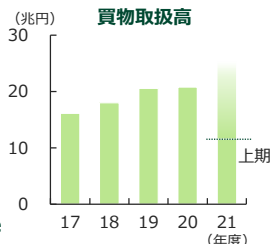
アクワイアリング

決済プラットフォーム



New

stera mobile



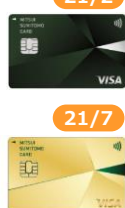
イシューイング

次世代カードの発行

ナンバーレスカード

8月末までに
約70万枚発行

ゴールドの申込は
従来比10倍超



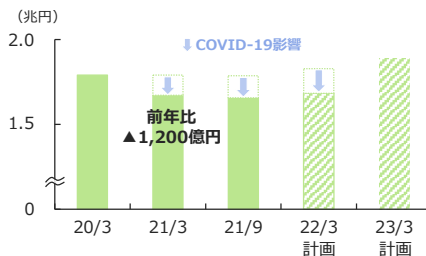
カードレスカード

21/10



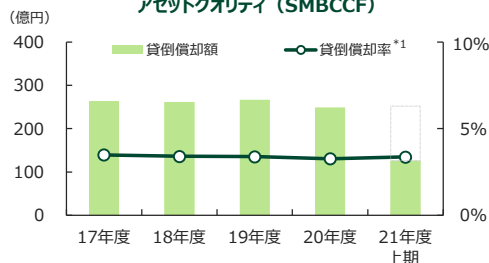
CFビジネスの回復には一定の時間が必要

カードローン残高



ローンの質には大きな変化なし

アセットクオリティ (SMBCCF)



*1 21年度上期の貸倒償却率は、貸倒償却額を倍にして算出

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

40

左側、決済ビジネスです。

旅行・レジャー・百貨店といったクレジットカードの従来の主戦場が苦戦する一方、ECやスーパーでの日常消費が伸びるという構造は継続しています。現在では、後者の伸びが着実に拡大し、前者の落ち込みを打ち返して、買物取扱高は、コロナ以前の水準を上回る勢いを見せています。

アクワイアリングは引続き、steraの決済プラットフォームを核とした強化を行ってまいります。イシューングでは、2月に開始したナンバーレスカードが非常に好調で、従来のペースを大幅に上回る発行枚数を記録しています。

今後も、アクワイアリング・イシューングの両面から、キャッシュレス決済市場の拡大を取り込んでまいります。

一方、右側の消費者金融ビジネスについては、消費低迷や特別定額給付金による残高返済により、昨年度の一年間でカードローン残高が1,200億円減少したことから、コロナ前の水準を回復するには、もう少し時間がかかる見込みです。

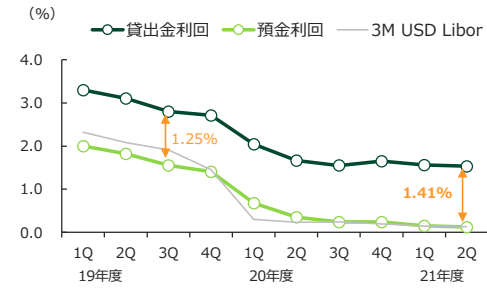
緊急事態宣言がようやく明け、今後はリオープニングが加速することが期待されますので、個人消費の波を確実に捉え、早期の残高回復を目指してまいります。

41ページにお進みください。

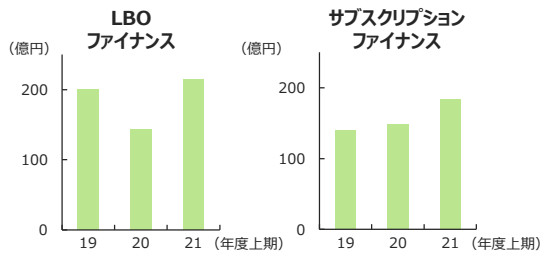
資産・資本効率の向上

取引採算の改善

海外預貸金利回差の改善



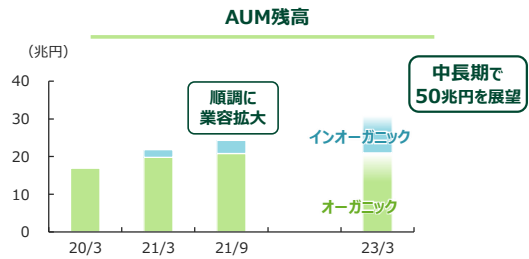
高採算プロダクツの強化（海外）



*1 網掛けは20年以降に出資した先
*2 ESR Cayman Limitedが100%買収予定、買収後のSMBCの持分は4.6%となる見込み *3 SMFLの出資比率

アセットライトビジネスの強化

アセットマネジメントビジネス*1



	米州	欧州	アジア	日本
株式		TT International 100%	中郵創業基金	三井住友DS
債券	ESG債 AIM 15.6%		23.7%	50.1%
オルタナティブ	ARES Management 5.9%	ARA Asset Management *2 10%		イー・アイ・キャピタル 60% ケネディクス 70%*3

資産・資本効率の向上も、今中計の大事なテーマの一つです。

左側、取引採算の改善については、調達環境が安定化する中、高金利預金の削減に注力するとともに、LBOファイナンスやサブスクリプションファイナンス等、採算性の高いプロダクトの投入も行っています。

また、アセットに依存しないビジネスの拡大にも取り組んでいます。その代表であるアセットマネジメントビジネスでは、ARESやARA等海外の出資先を中心に、業容拡大が順調に進んでいるところです。

42ページにお進みください。

コストコントロール

削減目標△1,000億円 + αに対し、順調に削減施策を推進

主要施策	削減目標	実績	取組状況
国内の ビジネスモデル改革	△500億円	△310億円	● リテールのビジネスモデル改革、 国内法人の戦力再配置、 本部業務の効率化によって、 △2,300人の業務量を削減
リテール店舗改革	△250億円	△110億円	● 個人専用店舗への転換：94拠点完了 21年度中に250拠点完了の見込み ● 60拠点で現金管理を廃止
グループベースの 業務集約	△250億円	△130億円	● SMCC・FSの一体運営 ● 海外の人件費・物件費の見直し
△100-200億円		△550億円	

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 42

コストコントロールです。

コロナ禍を受けたデジタルシフトの加速を踏まえ、従来の1,000億円の削減目標に、100億から200億円程度の上積みをする事を、5月にご説明いたしましたが、ご覧の通り、ここまでの進捗は順調です。

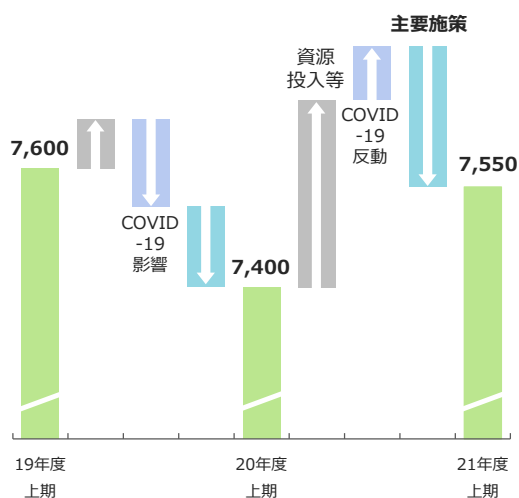
経費効率の高さは、我々が守るべき強みの1つです。
この優位性を維持・向上させていくため、引き続き、
グループ全体でコストコントロールに全力で取り組み、
削減目標の達成はもちろん、さらなるアップサイドの追求に拘ってまいります
44ページまでお進みください。

(参考) ベース経費・人員計画

ベース経費はCOVID-19影響の反動で増加するも、19年度上期比では減少
資源投入の増加も、20年度の遅れを取り戻して巡航速度を回復したことによるもの

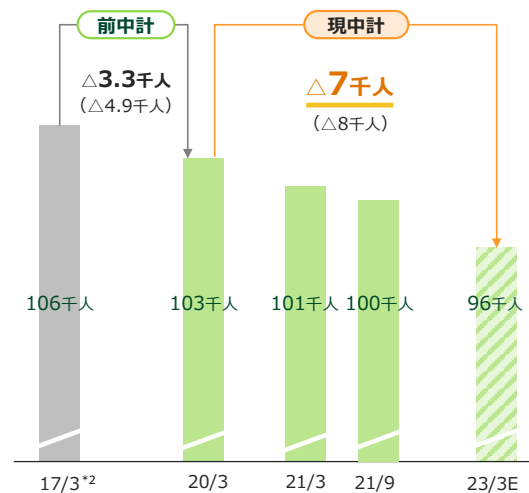
ベース経費^{*1}

(億円)



人員計画

() は国内人員



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は1米ドル=105円で固定

*2 再編影響を遡及処理

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

デジタルプラットフォームの活用

UI/UX改革



個人向け

- オンライン24時間365日化
- Web完結の手续拡大



法人向け

- インターネットバンキングを標準搭載
- Web通帳開始



広告ビジネス

SMBCデジタルマーケティング



金融データ
による
ニーズ分析



配信先
決定



受注事例

SHISEIDO



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

44

コロナ禍によって、個人・法人いずれのお客さまも、リモート取引への流れが一気に加速しました。だからこそ、今後は、リモートチャネルの使い勝手の良さが、競争力の源泉になってくると考えています。

SMBCグループでは、「デザインのかで、最も選ばれる金融グループを創る」を合い言葉に、インハウスデザイナーを採用し、お客さまに、直感的にストレスなくご利用いただけるような、User Interface、User Experienceの設計に拘っています。

また、そうして開発したアプリ等を活用して、新規ビジネスにも取り組んでいます。

右側、広告ビジネスでは、SMBCグループの保有する金融データを活用し、SMBCアプリ上で、お客さまのニーズに合わせた広告を配信しています。

45ページにお進みください。

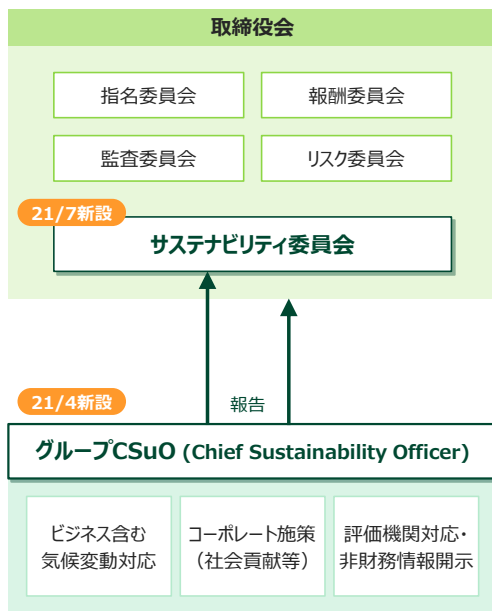


V．サステナビリティへの取組

最後に、サステナビリティへの取組です。

46ページにお進みください。

サステナビリティ経営体制の高度化



第1回サステナビリティ委員会

- 初回は問題意識や価値観を共有
- 今後、気候変動や人権問題等の具体的な事項を審議予定

委員長



取締役
桜井 恵理子



取締役
河野 雅治



東京大学 教授
高村 ゆかり



取締役会長
國部 毅



取締役
太田 純



JRI常務理事
足達 英一郎

サステナビリティ経営の高度化を目指し、今年度、執行サイドには、グループCSuOを設置した一方、監督サイドでは、取締役会の内部委員会として、サステナビリティ委員会を設置しました。

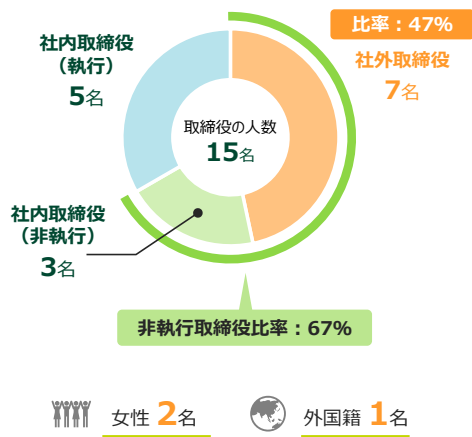
このサステナビリティ委員会には私自身も参加しておりますが、10月に第1回を開催しました。委員それぞれが問題意識や価値観を共有し、活発な議論が交わされました。

今後は、気候変動や人権問題といった、具体的な事項についてさらにディスカッションを続けていく予定です。

48ページまでお進みください。

(参考) ガバナンス

取締役会の構成



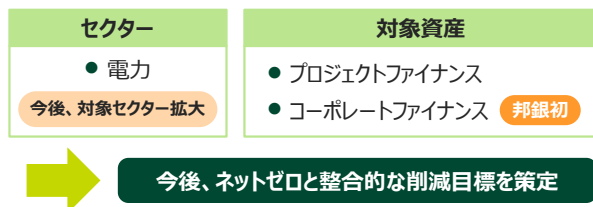
	当社が特に期待する知見・経験				
	企業経営	金融	グローバル	法律	財務会計
松本 正之					
アーサーM. ミッチェル					
山崎 彰三					
河野 雅治					
筒井 義信					
新保 克芳					
桜井 恵理子					

気候変動対応

2050年までにScope3^{*1}のGHG排出量ネットゼロ実現を新たにコミット
グローバルなイニシアチブ参加も通じ、気候変動対応を加速



Scope 3 のGHG排出量算定



イニシアチブへの加盟



*1 投融資ポートフォリオ

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

48

脱炭素社会の実現に向けて、5月に気候変動ロードマップを策定しましたが、8月には新たに、2050年までに、Scope3、すなわち投融資ポートフォリオ全体で、GHG排出量ネットゼロをコミットしました。

そのゴールに向けた途中経過となる中長期のGHG削減目標については、現在の中計期間中の策定を予定していますが、そのファーストステップとして、電力セクターのGHG排出量をTCFDレポートで開示しました。算定対象資産にはコーポレートファイナンスも含めており、これは邦銀初の取組です。

また、10月にはネットゼロを目指すNet Zero Banking Allianceをはじめ、3つの国際的なイニシアチブにも加盟しました。

49ページにお進みください。

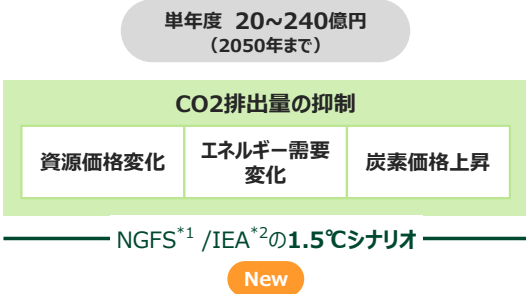
気候変動リスクの管理

シナリオ分析の高度化

物理的リスク



移行リスク



セクター・事業別ポリシーの厳格化

石炭火力発電	石油・ガス	水力発電
炭鉱探掘	タバコ製造	自然保護地域
パーム油 農園開発	森林伐採	武器製造

21年度見直し

石炭火力発電
石炭火力発電所の新設および 拡張案件への支援は行いません
● お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、 気候変動への対応を進めていくことを期待します。
● また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します。
パーム油農園開発・森林伐採
「NDPE ^{*3} の遵守を顧客に求める」旨追加

^{*1} 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク (Network for Greening the Financial System)
^{*2} 国際エネルギー機関 (International Energy Agency)
^{*3} No Deforestation, No Peat, No Exploitation (森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)

気候変動リスクの管理については、物理リスク・移行リスクともに、シナリオ分析の手法を高度化し、その結果をTCFDレポートで開示しています。

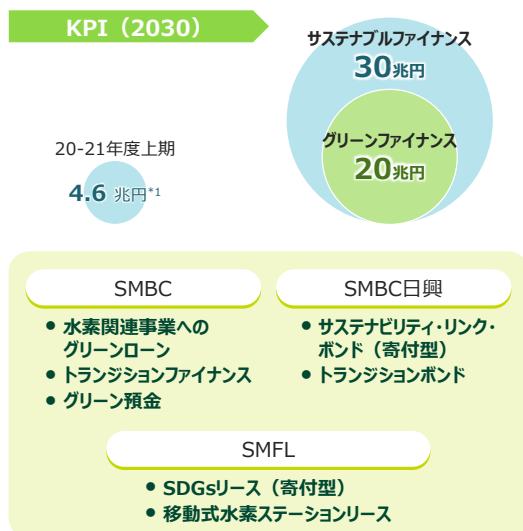
分析結果は、我々のリスク管理の強化だけでなく、お客さまとのエンゲージメントにも活用し、脱炭素社会へスムーズな移行を支援してまいります。

50ページにお進みください。

気候変動に対するソリューション

お客さまの脱炭素への取組をグループ一体でサポートするとともに、デジタルを活用した新たなビジネスも推進

グループ一体でのソリューション提供

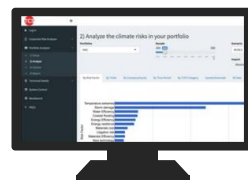
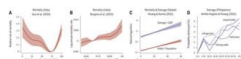


*1 20年度のサステナブルファイナンスは含まれず

デジタルソリューション

TCFD開示支援ツール

- 気候変動リスク分析
- 財務影響の可視化



GHG排出量可視化ツール



Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

50

脱炭素に向け秩序あるトランジションを促すために、SMBCグループは、お客さまとのエンゲージメントを重視しています。

エンゲージメントを通じてお客さまの課題を把握し、ソリューションプロバイダーとして、グループ一体で脱炭素に向けた取組をサポートしています。

また、先ほどSustanaのご紹介をしましたが、右側にお示しの通り、デジタルを活用した新たなソリューションの提供にも取り組んでいます。

51ページにお進みください。

サステナビリティの実現に向けて

現代の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代に受け渡していく



脚本家／倉本聰氏が主宰する
富良野自然塾の「地球の道」
に置かれた石碑

Copyright © 2021 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

51

最後に少し、サステナビリティの実現に向けた私の思いをお話します。

北海道の富良野市に、脚本家の倉本聰氏が主宰する「富良野自然塾」があり、我々は2006年の設立以来支援を続けています。

そこには、「地球の道」という、地球の歴史46億年を460メートルに置き換えた道がありますが、人類の登場はその終点からたった2センチメートル手前に過ぎません。

地球の温暖化が本格的に始まった産業革命以降で見れば、わずか0.02ミリメートルです。

長い歴史によって築かれてきた地球の環境が、それほどまでに短い時間の中で、今にも破壊されようとしているのです。

この写真の石碑は、その道の先に置かれているものです。

地球は子孫から借りているものである以上、それをそのままの形で返すのが我々の当然の義務です。借りたものは返さなくてはならないし、汚してもいけない。

万が一汚してしまったら、しっかり綺麗にして返す。

そんな風に、ごくごく当たり前のことを、みんなが当たり前にやるということこそが、サステナビリティだと私は考えています。

とは言え、現在の世界では、その当たり前のことが簡単ではなくなっているのも事実です。

だからこそ我々は、グローバルな金融機関として、世界中のさまざまな地域・産業のお客さまと繋がる「結節点」という強みを活かし、大きな役割を果たさなくてはならないと感じています。

この美しい地球を、その美しいままの姿で未来の子孫たちに返していけるよう、積極的に貢献し続けたいと考えています。

私からのご説明は以上です。

投資家、アナリストの皆さまには、引き続きのご支援を、どうぞ宜しくお願い致します。